

「基本目標①」ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、U・Jターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

【数値目標】 新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】（※「1件」＝「1人」として換算）

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
立地企業の正社員雇用者数	人	480	480	480	480
新規就農者数	人	180	180	180	180
玄海地区における新規漁業就業者数	人	10	10	10	10
県や支援機関が支援した創業件数	件	120	150	150	150
合計	人	790	820	820	820

「基本目標②」本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらふこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

【数値目標】

■ 人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人

■ 宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
人口の社会減（転出超過）	人	▲1,350	▲1,200	▲1,050	▲900
宿泊者数	万人泊	281	287	294	300

「基本目標③」子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

【数値目標】

合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
合計特殊出生率	—	1.64を上回る			

「基本目標④」自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を発揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

【数値目標】

■ 県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数

80人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数	人	20	40	60	80

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

◎数値目標の達成状況

基本目標	指標名	R4(2022) 数値目標		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	達成 状況	参考)3か年累 計の達成状況	
① ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	新規雇用創出数	3,200人 (4年間累計)	目標値	790	820	820	820		2,430	
			実績値	463	703	954			2,120	
	内訳	①立地企業の正社員雇用者数	1,920人 (4年間累計)	目標値	480	480	480	480		1,440
				実績値	184	411	663			1,258
		②新規就農者数	720人 (4年間累計)	目標値	180	180	180	180		540
				実績値	172	166	160			498
		③玄海地区における新規漁業就業者数	40人 (4年間累計)	目標値	10	10	10	10		30
				実績値	8	6	9			23
		④県や支援機関が支援した創業者数 ※「1件」＝「1人」として換算	570件 (4年間累計)	目標値	120	150	150	150		420
				実績値	99	120	122			341
② 本物を磨きひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～	人口の社会減(転出超過)の縮小	▲900人/年	目標値	▲1,350	▲1,200	▲1,050	▲900			
			実績値	▲1,754	▲1,715	▲1,283				
	宿泊観光客数	1,162万人泊 (4年間累計)	目標値	281	287	294	300		862	
			実績値	268	159	157			584	
	内訳	①外国人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	172万人泊 (4年間累計)	目標値	41	42	44	45		127
				実績値	34	4	0.6			39
		②日本人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	990万人泊 (4年間累計)	目標値	240	245	250	255		735
				実績値	235	155	156			546
③ 子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての 希望を叶える～	合計特殊出生率	1.64を上回る	目標値	1.64を上回る	1.64を上回る	1.64を上回る	1.64を上回る		1.64を上回る	
			実績値	1.64	1.61	1.56				
④ 自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～	県が支援した自発の取組により、新たに地域づくり活動に参画 した若い世代の人数(累計) ※若い世代:40代までの住民	80人	目標値	20	40	60	80		60	
			実績値	20	54	90		○	90	

基本目標	数値目標・KPI	進捗・達成状況	要因分析	対応方針			
<p>①ひとづくりのつくり役 ～安定した雇用を創出する～</p>	<p>立地企業の正社員雇用者数</p> <table border="1" data-bbox="412 341 600 379"> <tr> <td>R3目標値</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>R3実績値</td> <td>663人</td> </tr> </table>	R3目標値	480人	R3実績値	663人	<p>○企業誘致件数は、自然災害リスクが少ないといった本県の強みなどを産業界に定着させるために実施した各種情報発信事業や積極的な誘致活動を展開した結果、令和3年度19件と目標件数（15件/年度）を上回った。</p> <p>○正社員雇用創出数は、令和3年度663件と目標件数（480件/年度）を上回ったものの、3年間で正社員雇用創出数は約87%に留まり、目標を達成できなかった。</p> <p>○令和3年度は大規模な立地協定があったものの、多くの正社員雇用を生み出す大規模企業の立地件数は、決して多いとは言えず、正社員雇用者数の大幅な増加までには至っていない。</p> <p>○従来のコールセンターの誘致から、正社員雇用が見込めるIT系企業や本社機能などの誘致にシフトし、平成28年度から事務系誘致担当を設け誘致強化に取り組んだ結果、IT系企業の立地が進んだ。</p> <p>○市町を支援しながら企業誘致の受け皿整備を進めているが、適地の減少、開発に伴う各種法規制、市町における借債制限などの財政上の問題や財政リスクへの懸念などから、今後必要となる立地スペースを十分に確保できる状態までには至っていない。</p>	<p>○本県に強みや素地がある分野や今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、若者の就業機会の創出や各種産業の成長に必要不可欠となっているIT関連産業や比較的規模の大きな企業の本社機能の移転など、県内高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職やUターンを誘引するような、多様な魅力ある企業の誘致を推進する。</p> <p>○企業立地に必要な用地を確保するため、市町の産業用地整備の支援を行うとともに、県でも大規模な産業用地の整備を推進する。</p>
	R3目標値	480人					
R3実績値	663人						
<p>新規就農者数</p> <table border="1" data-bbox="412 628 600 667"> <tr> <td>R3目標値</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>R3実績値</td> <td>160人</td> </tr> </table>	R3目標値	180人	R3実績値	160人	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、就農啓発イベントやセミナーが中止または縮小開催したことなどにより、意欲的な就農希望者の掘起こしが十分にできなかったためと考えられる。</p> <p>○就農前から就農して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援や事業を実施する「佐賀段階『農』」の抱い手育成プログラム)で、トレーニングファームや就農啓発セミナー開催などの取り組みの結果、平成29年度より57人の増加となった。新規就農者のうち若い世代（45岁以下）が85%（136人）を占め、就農ルート別では、新規卒生13人、Uターン48人、新規参入42人、法人就業57人となり、法人就業が全体の36%を占めており、過去10年間で2番目に多かった。</p> <p>○就農希望者にとっては、栽培技術や経営ノウハウの習得、農地の確保、資金（設備投資、運転資金）調達、ネットワークづくりなどが障壁となっていると考えられる。</p> <p>○就農前から就農して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援や事業を実施する「佐賀段階『農』」の抱い手育成プログラム)に取り組んできた結果、新規就農者数は増加傾向にあるが、目標の達成できていないことから、今後市町、JA、生産者会等が一体となった地域での新規就農者の受入体制を整備していく必要がある。</p>	<p>○次代を担う意欲ある新規就農者を確保するために、新規卒学、Uターン、法人就業、新規参入など、多様な就農ルートそれぞれに応じた地場的な支援を実施する。</p> <p>○また、これまで県が関係機関と連携し、モデル農家の確保・育成のノウハウを他の地域にも波及させるために必要な事業を実施していく。</p> <p>○佐賀農業をPRするためのホームページを魅力的な内容に仕上げるとともに、オンラインイベントの開催などを行い、就農希望者の掘起こしを図っていく。</p>	
R3目標値	180人						
R3実績値	160人						
<p>②本物を聞き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しい人の流れをつくる～</p>	<p>人口の社会減(転出超過)</p> <table border="1" data-bbox="412 916 600 948"> <tr> <td>R3目標値</td> <td>▲1,050人</td> </tr> <tr> <td>R3実績値</td> <td>▲1,283人</td> </tr> </table>	R3目標値	▲1,050人	R3実績値	▲1,283人	<p>○転出超過人数については、2021年は▲1,283人と目標値（▲1,050人）の達成はできなかったものの、転出超過の値は3年連続で減少している。（2019年：▲1,754人、2020年：▲1,715人）</p> <p>○佐賀県は15歳未満の年少人口の割合が全国で3番目に多い（令和3年）にも関わらず、18歳から22歳までの若者の割合は低下しており、高校卒業後の県外流出抑制や県内就職促進などの取組が特に重要である。</p> <p>○県内企業の魅力と合わせ佐賀県の暮らしの良さを県内大学生・短期大学生に発信した結果、県内大学生及び短期大学生の県内就職率は、それぞれ31.5%、75.8%となり、目標の30%、70%を達成した「プロジェクト65+（シックスティファイブプラス）」と銘打ち、県内高校生の県内就職率65%以上を目指して取組を進めた結果、令和4年3月卒業生については、66.6%（速報値）と目標を達成した。</p> <p>○県外からの移住者数の増加に向けて、PR動画の制作及び交通広告、Web広告等情報発信したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインを活用した移住セミナーを実施し、佐賀暮らしの魅力を伝えた。また、ワンストップ移住相談窓口の「さが移住サポートデスク」(佐賀・福岡・東京)を運営するほか、市町と連携してオンライン移住相談会を行うなど、オンラインを活用した相談の機会を増やしたことから、令和2年度まで市町独自の移住支援施策が終了したことにより、全体として移住者数は目標の685人を達成できなかった。</p>	<p>○県外流出を抑制し、流入を増やすため、引き続き、高校在業者等の県内就職の流れの創出、移住サポートデスクや移住相談会などの移住地帯、企業誘致など県内企業就職促進などに積極的に取り組む。</p> <p>＜主な取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さが就活ナビ」は再構築を予定、SNSとの自動連携機能を搭載し、情報をプッシュ型でタイムリーに提供するための機能の構築を進める。 ・参加企業と参加学生とが交流前、交流会もつながり続けることができる企業と学生との交流の開催。 ・引き続き、高校生及び保護者に向けた県内企業の魅力発信や、学校関係者と県内企業との関係が深まる取組を実施。 ・県外のUターン就職を希望する方に対して、移住支援室とも連携しながら、広報活動を連動してさがUターンナビへの求人・求職双方の登録の充実を図る。 ・移住希望者に暮らしやすさ、子育てしやすいさといった佐賀県の魅力を伝えてもらうため、市町と連携したセミナーや移住相談会、移住体験ツアー等に取り組む。 ・2022年度の西九州新幹線の開業を見据えて、福岡県や長崎県など近隣県からの移住促進を図るため、両県在住者を対象にそれぞれで情報発信を行う。 ・ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、今後も引き続き、大都市圏から地方への人の流れが予想されることから、移住先としての本県の認知度を更に向上させるため、情報発信の取組を強化する。
	R3目標値	▲1,050人					
R3実績値	▲1,283人						
<p>宿泊者数(宿泊観光客数)</p> <table border="1" data-bbox="412 1203 600 1235"> <tr> <td>R3目標値</td> <td>294万人泊</td> </tr> <tr> <td>R3実績値</td> <td>157万人泊</td> </tr> </table>	R3目標値	294万人泊	R3実績値	157万人泊	<p>○新型コロナウイルス感染症による観光需要減少の影響により外国人宿泊者数、日本人宿泊者数共に激減したことから目標達成はできなかった。</p> <p>○外国人宿泊者数 0.6万人泊（2019年度比 98%減少） 日本人宿泊者数 156万人泊（2019年度比 33%減少）</p> <p>○国内からの宿泊観光客の誘致に関しては、新型コロナウイルス感染症による県内観光業への深刻な影響を踏まえ、感染拡大の状況を見ながら、県内や隣県からの誘客強化を図って約38万人を送客し、観光業を支えた。また、コロナ後を見据え、新しい観光スタイルに取り組む事業を支援した。</p> <p>○海外からの宿泊観光客の誘致に関しては、中国、韓国、台湾などの東アジアや経済成長が著しいシンガポール、タイなどの東南アジアを中心に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外国人の受け入れ制限が拡大したことから、令和3年の外国人延べ宿泊者数は目標値の407,500人を下回り、前年比3.1%減、コロナ禍前の令和元年との比較では9.1%減の6,860人となっている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光需要が県民や近隣県民に限定されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束までは海外及び大都市圏からの観光客が行えない状況である。</p> <p>○観光客から選ばれた地域になるためには分析や地域を超えた多様な地域関係者の関わりが必要であるが、地域事業者や住民を巻き込みきれていない。また、観光地域としてのマーケティングは必須であるが、地域におけるデータ把握や分析等のスキルをもつ人材が十分ではない。</p> <p>○個人旅行が増加し、目的地が多様化していることから、先行によっては、Wi-Fi整備、多言語対応、決済等に関して旅行中に困ることがあり、県内や地域や施設の入域環境はまだまだ十分とは言えない。また、ジブリアムスピーニング等の多様な世界の食への対応も不十分。</p> <p>○地域における課題は様々であり、観光への取組段階も異なるため、地域ならではの体験やおもてなしを担う地域の人・自立した体制づくりには一定の期間を要する。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響で、宿泊者数が激減しているため、withコロナ時代に沿う地域の魅力づくり、感染対策等も徹底した受入環境の充実、時宜を得た誘客の促進により、まずは、近隣地域の誘客を始め、国内の観光需要を回復させるとともに、海外誘客の本格的再開も見据え地域の魅力づくりや情報発信に取り組む。</p> <p>○県内各地域における観光地域づくりの取組を引き続き支援することで「魅力づくり」を図る。地域の観光の担い手に対し、講義やフィールドワークなどを通じた観光地域づくりのノウハウやスキルの習得、継続的にPDCAを回すことによる持続可能な観光地域づくりを推進するとともに、魅力的なコンテンツ開発のために、事業者への直接支援（補助金等）についても検討する。</p> <p>○誘客先を多角化するに当たっては、情報技術等を活用し、国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえた「情報発信」を行い、バランスのとれた観光拠点となるよう取り組む。</p> <p>○新たに設置した「九州佐賀国際空港案内所」では、国内外旅行者に向け筑後地区を含めた広域的な観光情報の発信に取り組む。</p>	
R3目標値	294万人泊						
R3実績値	157万人泊						
<p>③子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～</p>	<p>合計特殊出生率</p> <table border="1" data-bbox="412 1474 600 1508"> <tr> <td>R3目標値</td> <td>1.64を上回る</td> </tr> <tr> <td>R3実績値</td> <td>1.56(概数)</td> </tr> </table>	R3目標値	1.64を上回る	R3実績値	1.56(概数)	<p>○「子育てし大県“さが”プロジェクト」として、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p>○プロジェクトを効果的に推進していくため、市内に「子育てし大県“さが”推進本部」を設置し、組織横断に様々な取組を行っている。（令和4年度は14歳68事業）</p> <p>○合計特殊出生率は、全国的に減少傾向である中、本県においても、昨年(1.59)から0.03ポイント増の1.56であった。 【全国】R2：1.33 → R1：1.30</p> <p>○子育てし大県“さが”推進本部の開催等を通じて、市内横断的な取組が進んでいるが、合計特殊出生率は様々な要因が複合的に絡み合っており、また個々の取組がすぐに出生率の向上に結びつきにくくなる。</p> <p>○結婚、出産、子育てでの希望がかなう環境が整備されることにより、希望する子ども数と実際に産つ子ども数との乖離が小さくなり、出生率の向上につながるかと考えている。</p> <p>○子育てし大県“さが”推進本部の開催等を通じて、市内横断的な取組が進んでいるが、合計特殊出生率は様々な要因が複合的に絡み合っており、また個々の取組がすぐに出生率の向上に結びつきにくくなる。</p>	<p>○結婚すれば子どもを持つ割合は高い傾向にあるので、若いうちから結婚を含めたライフデザインを考えてもらうとともに、結婚を希望する人の願いが叶うような環境を社会全体で作っていくことが合計特殊出生率を伸ばす鍵となると考えられる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、婚活イベントなどの出会いの場を創出する機会をつくりイベント情報を県のホームページに掲載するとともに、社員の出会いを応援する「出会い結婚応援隊」に向け情報発信するなどし、周知を行う。</p> <p>○子育て世代の多くが利用する「LINE」を入り口とした情報発信や、佐賀県ネゴボラと「しほり」から「03ポイント増」を推進し、いつでも利用できる体制を整備するなど、市町や関係機関との連携を密にしながら、安心して子どもを妊娠、出産し、健やかに育てるための切れ目のない支援を行う。</p> <p>○今後も、埋もれている課題やニーズに対応した施策を積み重ね、子育てし大県“さが”をさらに推進する。</p>
R3目標値	1.64を上回る						
R3実績値	1.56(概数)						

【参考】子育てし大県“さが”プロジェクト（事業例）

事業名	事業概要	所管課
縁カウンターさが事業	お引合せや各種相談サービスの提供、婚活イベント等の実施により、結婚を希望する独身男女の出会いと結婚を支援する。また、「出会い結婚応援企業」を募集・登録し、企業・団体等と連携して、出会いの場の拡充に努める。	こども未来課
さがウェディングストーリー発信事業費	県内の独身男女をターゲットに、結婚や家族の良さを伝えることにより、結婚への機運醸成を図る。 令和3年度に作成した動画「Start in Saga」を活用しながら、サガン鳥栖や吉野ヶ里歴史公園など佐賀ならではの場所での結婚式の開催及び広報を実施する。	こども未来課
SAGA未来デザイン事業費	県内の専修学校、大学、短大等の学生や高校生を対象に、佐賀県での暮らしやすさを具体的に示すことで、県内での就職・結婚・子育てを促進する。	こども未来課
毎日をアプリで応援事業費	県内で安心して子育てできる環境を整えるため、母親向け相談アプリ「ママリ」と連携したオンライン相談サービスを提供する。	こども家庭課
不妊治療支援事業	公的保険適用となる不妊治療（人工授精、凍結胚保存、特定不妊治療）を実施するもののうち、現行制度と比較して負担額が増える夫婦等に対し支援金を給付する。	こども家庭課
不妊の悩み支援事業費	不妊症や不育症で悩む夫婦等に対し、専門医等による相談、情報提供を行う。令和4年度は、新たにオンライン相談を実施する。	こども家庭課
多胎家庭等サポート事業費	多胎妊娠婦等に切れ目のない支援を行い、妊娠・出産・育児の不安に寄り添うことで、負担感や孤立感の軽減を図る。	こども家庭課
県内保育施設への就職支援事業費	職場環境の改善に取り組む保育所等を支援するほか、潜在保育士に対し研修等を実施し、県内保育施設への再就職を促進する。 令和4年度は、専門家を派遣し、保育所等における働き方改革のモデル創出を行う。	こども未来課
エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	吉野ヶ里歴史公園の「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を伝えるため、子育て世代を対象とした招待券の配布、広域的・継続的な情報発信、年間パスポート購入への支援を実施する。また、来園者と一緒に花植えや観賞会などの「花育」イベントを実施して、子育て環境の場を創出する。	まちづくり課
子どもたちの体験活動「志taiken」支援	子どもたちが、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、「志」を持って地域で活躍できるよう、子どもたちが主体となって商品等を企画するなどといった様々な体験事業の実施を支援する。	こども未来課
佐賀での子育てさいこう事業費	子育てし大県“さが”の充実した取組や、子育てを支える保育の現場など、魅力的な子育て環境を県内外に発信する。	こども未来課
医療的ケア児安心・安全な在宅生活サポート事業費	「医療的ケア児支援センター」を設置し、保護者等の相談対応や、関係機関との連絡調整及び情報共有を行う。 令和4年度は、新たにコーディネーターを配置し、保育所等への入園を希望する保護者に対し個別に入園調整等を行う。	障害福祉課
マイナス1歳からのイクカジ推進事業	妻の妊娠期（マイナス1歳期）に家庭における家事・育児の在り方について見直す機会を創出し、夫婦ともに家事・育児に携わる関係を構築する。	男女参画・女性の活躍推進課
佐賀県就活サポート事業	再就職への不安を持つ子育て世代の女性を対象とし、就活フェスタ等を開催及び就活フェスタ後の継続支援を実施する。	産業人材課
次世代働き方改革モデル実践事業費	県内企業に広くワーク・ライフ・バランスの周知・助言を行う。専門家による課題解決の個別支援を行うとともに、取組事例を広く情報発信することで、働きやすい職場環境づくりの推進を図る。	産業人材課

－ 佐賀県総合計画 2019 －

人を大切に、
世界に誇れる佐賀づくりプラン
(抜粋)

令和元年 7 月 策定

2 計画の位置付け

この計画は、佐賀の目指す将来の姿を見据え、その実現に必要な4年間の県の方策を明らかにするものです。

また、県が県民やCSO※1、企業、市町等とともに協働して取り組んでいくための共通の指針となるものです。

併せて、社会経済情勢の変化等に適切に対応していくため、毎年度実施するマネジメントサイクル※2により見直しや新たな取組等の企画立案を行い、それを計画に反映させていく「進化型の総合計画」とします。

なお、本計画は、

- ・まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく佐賀県のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画
- ・佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例第4条第2項に基づく基本構想
- ・教育基本法第17条第2項に基づく佐賀県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画

とします。

3 計画の期間

4年間（2019（令和元）年度から2022（令和4）年度）

※1 CSO

Civil Society Organization（市民社会組織）の略で、佐賀県では、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて、「CSO」と呼称。

※2 マネジメントサイクル

「計画（Plan）」、「実施（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

①佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略関連

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本的方向

≪基本目標①≫

ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

≪数値目標≫

新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

≪基本的方向≫

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、UJIターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

≪基本目標②≫

本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

≪数値目標≫

人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人
宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

≪基本的方向≫

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらうこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

《基本目標③》

子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

《数値目標》

合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

《基本的方向》

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

《基本目標④》

自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

《数値目標》

県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数

80人（4年間累計）

《基本的方向》

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を発揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

※基本目標ごとの具体的な施策は次ページのとおり。

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標ごとの具体的な施策

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 佐賀県総合計画2019 具体的な施策	①ひとづく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
1 安全・安心のくらしさが				
(1) 防災・減災・県土保全				
①防災・減災等の体制づくり				○
③治水対策の推進				○
⑦道路の防災対策の推進				○
(2) くらしの安全・安心				
②犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実			○	
2 楽しい子育て・あふれる人財さが				
(1) 子育て				
①結婚や出産の希望が叶う環境づくり			○	
②子ども・若者を支え育てる環境づくり			○	
③配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり			○	
(2) 教育				
①志を高める教育の推進			○	
②確かな学力を育む教育の推進			○	
③豊かな心を育む教育の推進			○	○
④健やかな体を育む教育の推進			○	
⑤多様なニーズに対応した教育の推進			○	
⑦私立学校の魅力づくり		○		
⑧高等教育機関の充実		○		
(3) 生涯学習				
①ライフステージに応じたまなびの環境づくり				○
3 人・社会・自然の結び合う生活さが				
(1) 福祉				
②高齢者福祉の充実				○
④障害者の就労支援	○			
(2) 健康				
①生涯を通じた健康づくりの推進			○	○
②がん対策の強化				○
(3) 医療				
①医療提供体制の充実		○		○
(5) 人権・共生				
②男女共同参画社会づくり			○	○
③さがすたいの推進				○
4 豊かさ好循環の産業さが				
(1) 雇用・労働				
①佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備	○	○	○	
(2) 農業				
①稼げる農業の確立	○			○
②活力ある農村の実現	○			○

佐賀県総合計画2019 佐賀県総合計画2019 具体的な施策		佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標	①ひとづく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
(3) 林業						
①魅力ある林業と活力ある木材産業の展開			○			
(4) 水産業						
①玄海・有明海における活力ある水産業の展開			○			
(5) 企業立地・商工業						
①企業誘致の推進			○			
②テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進			○			
③ものづくり産業の振興			○			
④中小企業の持続的発展に向けた支援			○			
⑤地域資源を活用した産業の振興			○			
(6) エネルギー						
①再生可能エネルギー等先進県の実現			○			
(7) 流通						
①佐賀県産品の国内外での販売促進			○			
(8) 情報発信						
①地域資源の魅力創出・発信			○	○		
5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが						
(1) 文化						
①多彩な文化芸術の振興				○		
②豊かな文化・歴史の継承と魅力発信				○		
(2) スポーツ						
①トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進				○		
(3) 観光						
①魅力ある観光地域づくり				○		
6 自発の地域づくり さが						
(1) 地域づくり						
①自発の地域づくりの推進				○		○
②快適で暮らしやすいまちづくり						○
③美しい景観づくり						○
(2) 交通						
①幹線道路ネットワークの整備				○		
③地域における多様な移動手段の確保						○
④鉄道による交流の促進				○		
⑤九州佐賀国際空港の発展				○		
⑥唐津港・伊万里港等の利活用及び機能強化の推進		○		○		○
(3) 県民協働						
①多様な主体による協働社会づくり				○		○
(4) 国際化						
①世界と行き交う佐賀づくり				○		